

原料・素材価格等(燃料等)上昇の影響に関するアンケート調査結果

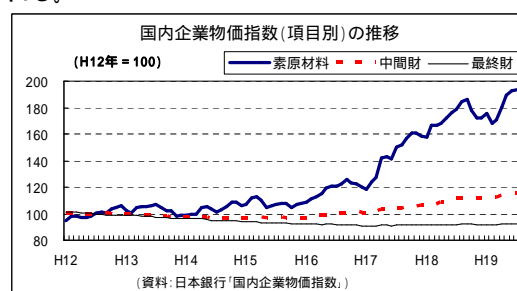
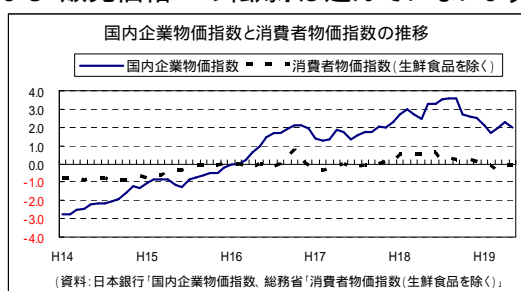
(株)鳥取銀行
くらしと経営相談所

第 106 回 鳥取県企業動向調査と同時に調査した結果をご報告致します。(調査実施:平成 19 年 7 月)

～ 概 要 ～

近年の世界的な原油価格の高騰と、それに伴う原材料価格の上昇は、日本銀行の統計からも分かるように、平成 16 年初め頃より顕著なものとなっている。

しかしながら、消費者物価指数については大きな変動は見られず、原料・素材価格等(燃料等)の価格上昇による「販売価格への転嫁」は進んでいないように思われる。

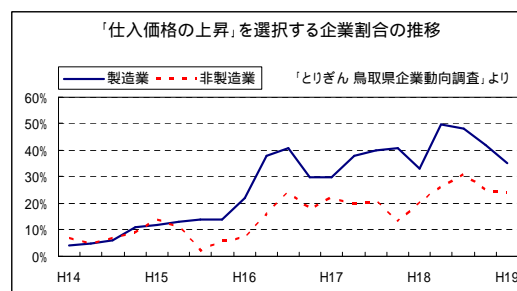
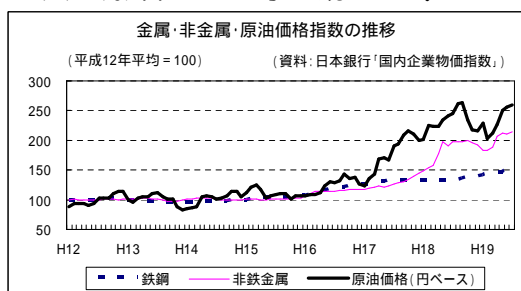


鳥取県内企業においても、当行が実施する「企業動向調査」で「経営上の問題点」として「仕入価格の上昇」が同時期から大幅に増加している。これに伴い、平成 16 年より「企業における原料・素材価格等(燃料等)上昇の影響」について調査を行い、今回で 4 回目の調査となった。

今回の調査結果では、「原料・素材価格等(燃料等)上昇の影響」について、全体で約 9 割の企業が「影響が大きい」又は「多少影響がある」と回答された。その割合は H18 調査と比較すると若干減少(92.2% 88.1%)したものの、依然として多くの企業において経営上で影響している結果となった。

原料・素材価格等(燃料等)の上昇率は、全体の平均で 18.4%(H18 調査 30.0%)。内容については、過年調査と同様に、「材料費の増加」、「燃料費の増加」が上位を占めた。

原料・素材価格等(燃料等)上昇の影響を受けたと回答した企業のうち、その上昇分を価格へ転嫁出来た企業の割合は全体で 27.1%(同 17.5%)と増加したものの、その転嫁率(上昇分に占める転嫁の割合)は全体で 28.1%(同 34.0%)と減少している。依然として、「他社との競合」、「取引先との関係上」等の理由により、原料・素材価格等(燃料等)上昇分の販売価格への転嫁が十分に行われておらず、企業の経営上の問題として大きく影響している事が窺われた。



【アンケート調査内容】

本アンケート調査は、第 106 回 鳥取県企業動向調査と同時に、鳥取県内企業 242 社に対してアンケート調査を実施し、その内 109 社(製造業:56 社、非製造業:53 社)から有効回答を頂いた。

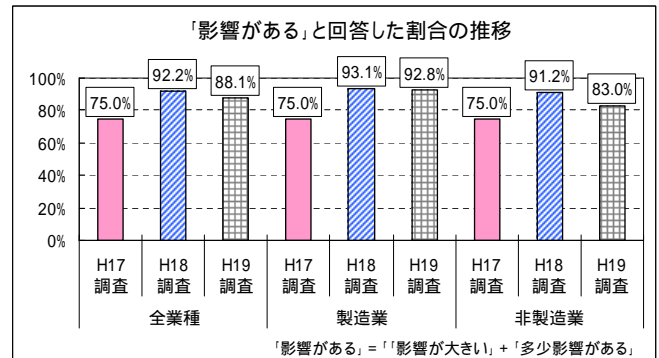
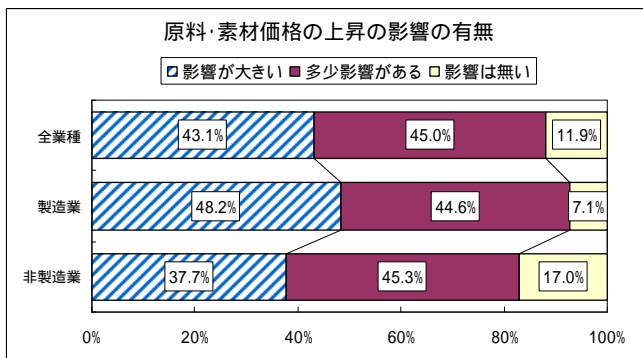
調査した内容は次の通り。原料・素材価格等(燃料等)上昇の影響の有無、自社における原料・素材価格等(燃料等)上昇率、原料・素材価格等(燃料等)上昇の影響の内容、原料・素材価格等(燃料等)上昇を受けて自社で行った対策、原料・素材価格等(燃料等)上昇分について販売価格に転嫁した割合、販売価格に転嫁出来ない(しない)理由。尚、本アンケート調査は、平成 16 年からの継続調査である。

．原料・素材価格等(燃料等)上昇の影響の有無

自社の経営上、原料・素材価格等上昇の影響があるかどうかを尋ねたところ、「影響が大きい」と回答した企業が全体の43.1% (H18 調査 42.6%)、「多少影響がある」は45.0% (同 49.6%)、「影響は無い」が11.9% (同 7.8%)となった。前回調査時に引き続いて、依然として全体の約9割の企業において「影響がある(「影響が大きい」+「多少影響がある」)」と回答する結果となった。

これを産業別にみると、製造業で「影響が大きい」48.2% (同 55.2%)、「多少影響がある」44.6% (同 37.9%)、「影響は無い」7.1% (同 6.9%)となった。非製造業においては、「影響が大きい」37.7% (同 29.8%)、「多少影響がある」45.3% (同 61.4%)、「影響は無い」17.0% (同 8.8%)という回答であった。

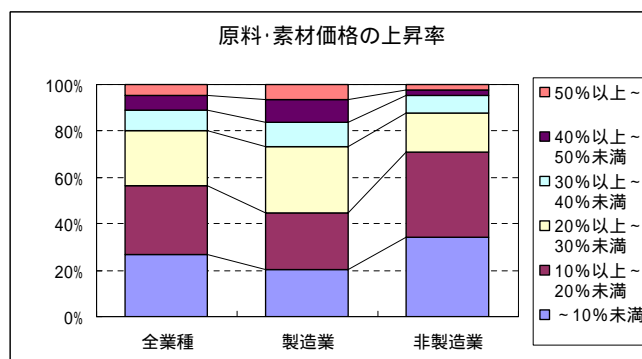
H18 調査と比較すると、製造業、非製造業共に「影響がある」と回答する割合が僅かながら減っている。しかしながら、依然として8割以上の企業が、「自社の経営上、原料・素材価格等上昇の影響がある」と回答する結果となった。これは、2年前(H17 調査)と比較すると大きく増加している事が分かる。



．自社における原料・素材価格等(燃料等)上昇率

自社における原料・素材価格等(燃料等)の上昇率を尋ねたところ、全体の平均(上昇率を回答された企業の平均)で18.4% (H18 調査 30.0%)、製造業で22.1% (同 36.4%)、非製造業14.0% (同 23.5%)となった。

製造業、非製造業共に、自社における原料・素材価格等(燃料等)の上昇率はH18 調査と比較して減少しているが、このことは昨年来より原油や金属・非鉄金属、素材関連価格等が高止まりしている状況にある事が影響しているものと考えられる。

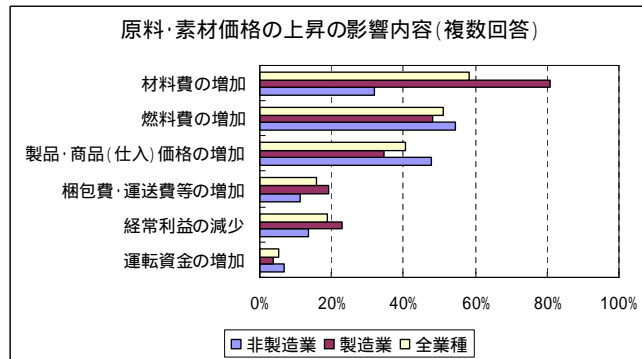


．原料・素材価格等(燃料等)上昇の影響の内容

原料・素材価格等(燃料等)上昇の影響があった(「影響が大きい」+「多少影響がある」と回答された企業に対して、その影響の内容について尋ねたところ(複数回答)、全体では、「材料費の増加」が最も多く 58.3%(H18 調査 45.9%)、次いで「燃料費の増加」が 51.0%(同 70.4%)、「製品・商品(仕入)価格の増加」が 40.6%(同 36.7%)と続いている。

製造業では、「材料費の増加」、「燃料費の増加」、「製品・商品(仕入)価格の増加」の順で割合が高くなっており、非製造業については、「燃料費の増加」、「製品・商品(仕入)価格の増加」、「材料費の増加」という順になった。

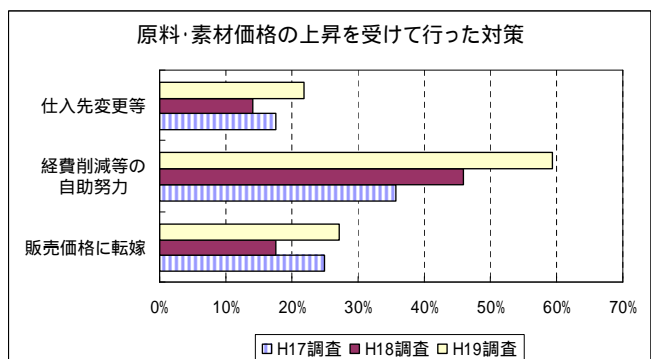
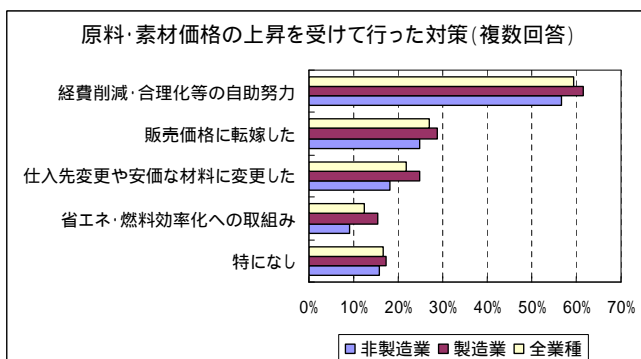
H18 調査においては、当時の「原油価格の高騰による石油関連製品の価格上昇の影響」が色濃く反映していたが、H19 調査においても同様の事が窺える結果となった。



．原料・素材価格等(燃料等)上昇を受けて自社で行った対策

原料・素材価格等(燃料等)上昇の影響があった(「影響が大きい」+「多少影響がある」と回答された企業に対して、自社で行った対策(複数回答)について尋ねたところ、「経費削減・合理化等の自助努力」が全体の 59.4%(H18 調査 45.9%)と最も多く、次に「販売価格に転嫁した」が 27.1%(同 17.5%)、「仕入先変更や安価な材料に変更した」が 21.9%(同 14.1%)と続いた。

H18 調査と比較すると、「販売価格に転嫁した」と回答する企業が約 10 ポイント程度増加している。このことから、近年の原料・素材価格等(燃料等)上昇という状況を、ある程度は価格転嫁している事が窺える。しかしその反面、「経費削減・合理化等の自助努力」、「仕入先変更や安価な材料に変更した」と回答する企業の割合も増加しており、依然として「まずは自助努力をし、その後に価格転嫁」という企業が多い事が窺える。

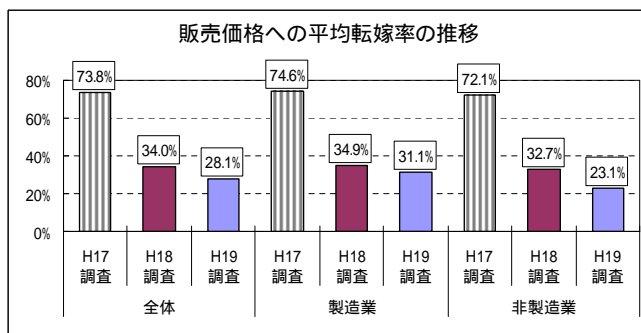


．原料・素材価格等(燃料等)上昇分について販売価格に転嫁した割合

前設問において、原料・素材価格等(燃料等)上昇の影響を受けて、販売価格への転嫁を行った企業の割合は、全体で27.1%(H18調査17.5%)であったが、全体の「転嫁率の平均(注)」は、28.1%(同34.0%)であった。業種別に見ると、製造業31.1%(同34.9%)、非製造業23.1%(同32.7%)という結果になった。

原料・素材価格等(燃料等)上昇の影響を受けている企業の割合は高く、H18調査と比較して多くの企業が「価格への転嫁」を行ってはいないものの、その割合については、製造業、非製造業共に、価格上昇分の約3割程度までしか価格へ転嫁出来ていない事が窺える。

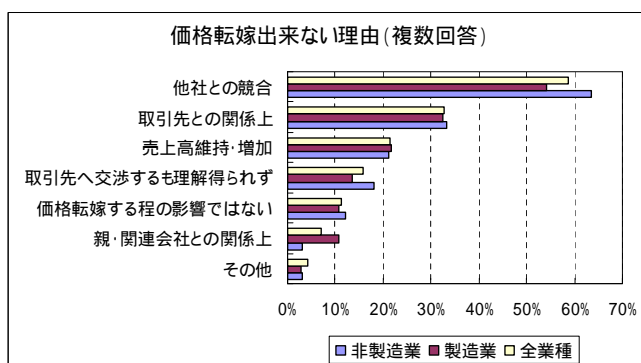
(注)転嫁率の回答があった企業の平均で、「転嫁率0%」及び「未回答」、「不明」先については反映していない。



．販売価格に転嫁出来ない(しない)理由

最後に、販売価格に転嫁出来ない(しない)理由(複数回答)を尋ねたところ、「他社との競合の為」との理由が最も多く、全体で58.6%(H18調査42.5%)であった。次に「取引先との関係上」が32.9%(同21.7%)、「売上高を維持、増加させる為」が21.4%(同7.9%)と続いている。原料・素材価格等(燃料等)上昇を受けて、価格への転嫁を行う際に一番のネックになっているのはこれまでと同様に「同業界内での価格競争」である事が窺える。

価格上昇の影響を受けている企業の割合は依然として高いが、厳しい同業者間での競合が続く中で、上昇分の全額(又は相当額)の価格転嫁は容易ではないという企業の厳しい状況が、近年の価格転嫁率の減少等からも窺える。



以上